

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

コード番号 9694 URL <http://hitachisoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長

(氏名) 小野 功

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部広報・宣伝部長

(氏名) 竹橋 徹

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5780-2013

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	165,820	△3.3	12,358	△14.0	13,604	0.8	7,314	85.6
20年3月期	171,399	9.6	14,370	59.2	13,502	66.5	3,941	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	116.48	—	6.6	8.2	7.5
20年3月期	62.77	62.75	3.7	8.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,013百万円 20年3月期 △676百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	165,935	118,197	67.9	1,794.47
20年3月期	166,475	113,505	65.0	1,722.26

(参考) 自己資本 21年3月期 112,679百万円 20年3月期 108,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	13,453	△7,420	△2,507	30,420
20年3月期	21,947	△7,125	△16,934	25,955

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	2,134	54.2	2.0
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	2,386	32.6	2.1
22年3月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		37.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	73,700	△12.6	4,200	△34.5	4,200	△39.8	2,250	△41.2	35.83
通期	160,000	△3.5	11,200	△9.4	11,400	△16.2	6,300	△13.9	100.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 64,479,381株 20年3月期 64,479,381株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,687,145株 20年3月期 1,692,714株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	152,435	△4.1	11,207	△14.3	11,612	△11.1	5,819	—
20年3月期	158,947	5.8	13,077	59.4	13,068	72.5	△2,061	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	92.67	—
20年3月期	△32.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,158	101,483	69.9	1,616.19
20年3月期	147,820	98,089	66.4	1,562.26

(参考) 自己資本 21年3月期 101,483百万円 20年3月期 98,089百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	68,100	△12.7	3,900	△33.6	4,000	△34.6	2,300	△31.6	36.63
通期	148,000	△2.9	10,200	△9.0	10,300	△11.3	6,000	3.1	95.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績の記載金額は、従来、百万円未満を切捨てて表示しておりましたが、当期より百万円未満を四捨五入して表示することに変更いたしました。なお、個別業績の記載金額は、従来どおり百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の発生、さらには実体経済への波及により世界同時不況が進行し、極めて厳しい経済情勢となりました。

情報サービス産業においても、景気悪化に伴う企業のIT投資計画の中断、延期、縮小などの影響を受け経営環境は一段と厳しくなりましたが、一方で、ASP/SaaS^{*1}などのサービス事業分野は好調であり、また、コスト削減に直接の効果があるソリューションのニーズも高まっております。

当社グループも、高収益分野であるサービス事業とプロダクト&パッケージ事業の利益構成比を高めるべく事業構造改革に取り組んできた結果、サービス事業の売上高の拡大を図ることができました。しかし、主力のシステム開発事業及びプロダクト&パッケージ事業は、不況の影響を受け所期の目標を達成するには至らず、前期を下回る結果となりました。

経営体質強化の面では、不採算プロジェクトの削減をめざした全体プロジェクト管理の徹底、「人財育成」を通じたモノづくり力の強化、ツールの活用による生産性向上、原価低減、経費削減に継続的に取り組みました。また、今後のサービス事業強化のためにサービス事業統括本部を本年4月1日付で設立しました。さらに、「事業公募制度」で社員から募集したアイデアによる新規サービス事業「匿名バンク^{*2}」を開始いたしました。このほか、社員の能力向上と活気ある職場づくりに力を注いだことが評価され、社団法人日本能率協会が主催する「能力開発優秀企業賞本賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、以下のとおりであります。

【ソフトウェア・サービス部門】

システム開発事業では、上半期は金融機関向け基幹業務システム、公共分野向け大規模システムが堅調に推移しましたが、下半期は特に産業分野を中心にIT投資抑制の影響を受けました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX^{*3}」、短期間・低コストでシステム構築が可能な「Salesforce^{*4}」関連ビジネス、衛星画像提供サービス、コンサルティングが好調でした。また、当期は特に最新のIT環境を月額制で提供する「セキュアオンライン」に注力し、在宅勤務サービス、遠隔保守サービス、指静脈認証連携などの品揃えを強化したほか、株式会社日立製作所と共同で、サービスの提供を開始しております。

プロダクト&パッケージ事業では、既存製品の大口案件減少などにより前期を下回る結果となりましたが、各事業部にパッケージ販売の専任部署を設置し体制の強化を図るとともに、電子メールの誤送信防止パッケージ「留め〜る」をはじめとする企業向けのセキュリティや運用管理製品の拡販に努めました。

当部門の連結受注高は、1,474億6千8百万円（前期比5.1%減）、連結売上高は1,487億5千万円（前期比4.3%減）となりました。

【情報処理機器部門】

当部門では、下半期は景気後退の影響を受けたものの、自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」が海外での販売のほか、国内でも複数の高校に導入されるなど販売実績を伸ばし、累計販売台数10万台を突破しました。また、衛星画像関連及びシステム・インテグレーション案件に伴う機器販売などが堅調で、売上高は前期を上回る結果となりました。

当部門の連結受注高は161億8千万円（前期比6.0%減）、連結売上高は170億7千万円（前期比6.8%増）となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結受注高は1,636億4千8百万円（前期比5.2%減）

連結売上高は1,658億2千万円（前期比3.3%減）

利益面では、売上高減少の影響を受け連結営業利益は123億5千8百万円（前期比14.0%減、連結営業利益率7.5%）となりましたが、営業外損益の改善により連結経常利益は136億4百万円（前期比0.8%増）、連結当期純利益は、73億1千4百万円（前期比85.6%増）となりました。

※1. ASP/SaaS：Application Service Provider/Software as a Serviceの略。ソフトウェアをインターネット経由でオンデマンド提供するサービス

※2. 匿名バンク：体重や血圧など特に取り扱いに配慮が必要なセンシティブ情報（機微な情報）を、氏名や住所など個人を特定できる情報と分離して当社が預るサービス

※3. FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

※4. Salesforce：顧客企業の営業、サポート、マーケティング部門の支援やパートナー情報のオンデマンドによる情報共有及び一元管理を可能にする株式会社セールスフォース・ドットコムの子会社

②次期の見通し

情報サービス産業は、企業のIT投資抑制の影響を受け、厳しい経営環境が続くと見込まれます。一方で、ユーザのコスト削減ニーズの高まりにより、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じてサービスとして利用する「クラウド・コンピューティング^{※5}」が拡大していくと予想されます。

こうした中で、当社グループは、このような変化を新しいビジネスチャンスと捉え、事業構造改革の加速化を図ることにより、2011年度に連結売上高2,000億円以上、サービス事業とプロダクト&パッケージ事業の利益構成比50%、営業利益率10%以上の達成を目標にした新全社運動「KAIKAKU!50・10」（カイカク ゴーマル・イチマル）を本年4月より展開し、厳しい状況下でも力強さを発揮できる企業体質への改革を継続的に推進してまいります。

次期は新全社運動の初年度として、「攻め」と「守り」のメリハリをつけて以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

【事業構造改革の加速化】

サービス事業及びプロダクト&パッケージ事業への経営資源のシフトを実行し、売上・収益力の向上と持続的な成長をめざします。

【コスト競争力強化】

プロジェクトマネジメント力の更なる進化、開発ツールの適用拡大及びオフショア化などによる生産性向上、原価低減に取り組みます。

【営業力の強化】

マーケットイン志向に基づく商品開発に努め、提案力を高め営業効率の向上に取り組むことにより、営業力の強化を図ります。

【グローバル化の推進】

世界に通用する製品・サービスの提供により、グローバル事業の強化拡大を図ります。

【「人財」の育成】

プロジェクトマネージャの育成、上流工程の設計力強化、新製品・サービスを支える先端技術力・マーケティング力の向上、グローバル要員の育成などを更に強力に押し進めます。

このほか、当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。また、内部統制システムの確立と運用、機密情報管理の更なる徹底、環境適合製品の提供など、企業の社会的責任（CSR）を果たす活動に積極的に取り組んでまいります。

今後とも当社グループの総力を結集して、真実一路の精神のもと、市場の変化に柔軟に対応した事業構造の改革を進め、「社会やすべての人々に対し情報システム・サービスを通じ、安心、安全、感動を与えられる会社」をめざしてまいります。

※5. クラウド・コンピューティング：ユーザはインターネットに繋がるブラウザ端末のみを所有し、サーバ、アプリケーション、データなどはすべてネットワークの向こう側（＝クラウド）にあって、データの保管・加工・処理など受けたサービスに応じて料金を払うビジネスモデル。

区 分		次期連結業績見通し	対前期比
	シ ス テ ム 開 発	1, 0 1 6 億円	8. 8 %減
	サ ー ビ ス	3 1 0 億円	1 9. 2 %増
	プロダクト&パッケージ	1 4 4 億円	2 7. 2 %増
	ソフトウェア・サービス 計	1, 4 7 0 億円	1. 2 %減
	情 報 処 理 機 器	1 3 0 億円	2 3. 8 %減
売 上 高	1, 6 0 0 億円	3. 5 %減	
営 業 利 益	1 1 2 億円	9. 4 %減	
経 常 利 益	1 1 4 億円	1 6. 2 %減	
当 期 利 益	6 3 億円	1 3. 9 %減	

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が21億5千9百万円増加し124億3千万円を計上したものの、法人税等の支払が78億8千5百万円増加し90億1百万円となったことなどにより、前期と比べ84億9千4百万円減少し、134億5千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出10億円がなくなったことや、投資有価証券の取得による支出が9億8百万円減少するなどの支出の減少があったものの、無形固定資産取得による支出が17億6千4百万円増加したことなどにより、前期と比べ支出が2億9千5百万円増加し、△74億2千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が5億4百万円増加したものの、社債の償還による支出150億円がなくなったことなどにより、前期と比べ支出が144億2千8百万円減少し、△25億7百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、35億5千7百万円増加し、304億2千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率 (%)	62. 5	65. 0	67. 9
時価ベースの自己資本比率 (%)	90. 4	87. 1	45. 8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0. 7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73. 8	149. 7	—

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自 己 資 本 比 率: 自己資本/総資産
2. 時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率: 株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は2008年10月28日開催の取締役会において、1株当たり19円の間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また、期末配当金につきましても、1株当たり19円を予定しており、当期の年間配当金は、前期に比べ4円増配の1株当たり38円となる見込みであります。

なお、次期につきましては、中間配当金及び期末配当金はともに1株当たり19円、年間配当金は1株当たり38円を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「人間・環境尊重」「真心」を内容とする「真実一路」の精神を時代を超えて変わることのない企業理念として掲げており、この企業理念の下、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会やすべての人々に対し、安心、安全、感動を与えるために、常に変革と挑戦の精神を持ち、未来を拓いていく企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。また、資本コストに見合った収益状況を示す日立グループ独自の付加価値指標「FIV(※)(Future Inspiration Value)」も重要な経営指標としております。

※FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は直面する世界同時不況を乗り越え、次の景気回復期に他社に先駆けて立ち上がるための成長戦略を実現する強靱な経営体質の確立に向けて、「事業構造の再構築」と「新しいビジネスモデルの創生」、そして何よりも将来の事業の担い手となる「プロフェッショナル人財の育成」に向け、2009年度は、①2011年度に売上高2,000億円、営業利益率10% ②サービス事業、プロダクト&パッケージ事業で利益の50% を目標とする中期経営計画の初年度として、(1) 行動改革（意識だけでなく行動を変える）(2) 人財改革（プロフェッショナル人財の育成と最適配置）(3) 制度改革（意思決定及び事業活動のパフォーマンス向上）の3大改革分野に焦点を当てた、新全社運動「KAIKAKU! 50・10」をスタートさせると共に、以下の課題に取り組みます。

- ① 「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」に経営資源をシフトすることで事業構造改革の加速化を図り、売上・収益力の向上と景気に左右されない持続的な成長をめざします。
- ② 制度改革による意思決定スピードの加速化を図るため、各部門のパフォーマンス向上、意思決定プロセスの短縮化に取り組みます。
- ③ 技術力、コスト競争力の強化と品質力の確保に取り組み、特に基盤事業のシステム開発では、リスクコントロールの徹底を図ります。
- ④ 職場の活性化と事業の担い手作りに向けて、従来からの「事業公募制度」「FA制度」「ワークライフバランス制度」の諸施策に加え、プロフェッショナル人材の育成に努めます。
- ⑤ 世界に通用する製品・サービスの提供により、グローバル事業の強化拡大を図ります。
- ⑥ 当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ会社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。
- ⑦ 「正道と基本の徹底」のもと、内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供など、企業の社会的責任(CSR)を果たす活動に取り組みます。

以上の諸施策を全社一丸となって実行し、景気変動に左右されない強い事業構造の改革を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493	1,311
受取手形及び売掛金	48,496	45,107
有価証券	1,000	100
たな卸資産	4,872	—
商品及び製品	—	383
仕掛品	—	4,256
預け金	24,493	30,266
繰延税金資産	5,040	3,933
その他	1,480	749
貸倒引当金	△143	△40
流動資産合計	86,732	86,065
固定資産		
有形固定資産		
貸貸営業資産	819	408
減価償却累計額	△766	△387
貸貸営業資産(純額)	53	21
建物及び構築物	22,684	22,942
減価償却累計額	△8,265	△9,062
建物及び構築物(純額)	14,419	13,880
機械及び装置	226	239
減価償却累計額	△174	△190
機械及び装置(純額)	51	49
工具、器具及び備品	5,555	5,369
減価償却累計額	△4,413	△4,460
工具、器具及び備品(純額)	1,142	909
土地	15,275	15,071
リース資産	—	36
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	35
建設仮勘定	98	257
有形固定資産合計	31,040	30,222
無形固定資産		
ソフトウェア	6,918	8,901
その他	693	503
無形固定資産合計	7,612	9,404
投資その他の資産		
投資有価証券	24,623	23,767
敷金及び保証金	3,458	3,539
前払年金費用	2,177	2,060
繰延税金資産	6,487	7,582
その他	4,642	3,725
貸倒引当金	△299	△429
投資その他の資産合計	41,089	40,244
固定資産合計	79,742	79,870
資産合計	166,475	165,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,399	11,252
未払費用	9,002	9,452
未払法人税等	7,778	3,325
受注損失引当金	1,140	122
その他	6,087	6,203
流動負債合計	37,408	30,354
固定負債		
退職給付引当金	13,888	15,213
役員退職慰労引当金	532	474
プログラム補修引当金	98	145
その他	1,043	1,552
固定負債合計	15,562	17,384
負債合計	52,970	47,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,182	34,183
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	43,409	48,335
自己株式	△4,516	△4,500
株主資本合計	108,310	113,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△274	△321
為替換算調整勘定	98	△253
評価・換算差額等合計	△175	△574
少数株主持分	5,370	5,518
純資産合計	113,505	118,197
負債純資産合計	166,475	165,935

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	171,399	165,820
売上原価	134,256	129,279
売上総利益	37,142	36,541
販売費及び一般管理費	22,772	24,183
営業利益	14,370	12,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	422
持分法による投資利益	—	1,013
雑収入	109	113
営業外収益合計	513	1,548
営業外費用		
支払利息	142	—
為替差損	—	125
持分法による投資損失	676	—
雑損失	563	177
営業外費用合計	1,381	302
経常利益	13,502	13,604
特別利益		
投資有価証券売却益	678	—
特別利益合計	678	—
特別損失		
減損損失	576	685
投資有価証券評価損	66	489
持分法による投資消去差額一括償却額	2,882	—
関係会社株式評価損	383	—
特別損失合計	3,909	1,174
税金等調整前当期純利益	10,271	12,430
法人税、住民税及び事業税	7,679	4,477
法人税等調整額	△1,693	348
法人税等合計	5,985	4,825
少数株主利益	344	291
当期純利益	3,941	7,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,182	34,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,182	34,183
資本剰余金		
前期末残高	35,235	35,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,235	35,235
利益剰余金		
前期末残高	41,179	43,409
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益	3,941	7,314
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	172	—
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	2,229	4,926
当期末残高	43,409	48,335
自己株式		
前期末残高	△4,550	△4,516
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	40	21
当期変動額合計	33	16
当期末残高	△4,516	△4,500
株主資本合計		
前期末残高	106,047	108,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益	3,941	7,314
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	172	—
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	39	19
当期変動額合計	2,263	4,942
当期末残高	108,310	113,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136	△274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△410	△47
当期変動額合計	△410	△47
当期末残高	△274	△321
為替換算調整勘定		
前期末残高	180	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△351
当期変動額合計	△81	△351
当期末残高	98	△253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316	△175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492	△398
当期変動額合計	△492	△398
当期末残高	△175	△574
少数株主持分		
前期末残高	5,125	5,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	148
当期変動額合計	244	148
当期末残高	5,370	5,518
純資産合計		
前期末残高	111,489	113,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益	3,941	7,314
持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高	172	—
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	39	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	△250
当期変動額合計	2,015	4,692
当期末残高	113,505	118,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,271	12,430
減価償却費	7,339	6,826
受取利息及び受取配当金	△404	△422
支払利息	142	—
持分法による投資損益 (△は益)	676	△1,013
固定資産処分損益 (△は益)	—	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△678	—
関係会社株式評価損	383	—
減損損失	576	685
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	489
持分法による投資消去差額一括償却額	2,882	—
売上債権の増減額 (△は増加)	297	4,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△929	236
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△126	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,094	△2,323
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	236	△1,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	945	1,118
その他	△119	570
小計	22,653	21,950
利息及び配当金の受取額	556	504
利息の支払額	△146	—
法人税等の支払額	△1,115	△9,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,947	13,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△631	△1,126
定期預金の払戻による収入	800	600
預け金の預入による支出	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	1,420	1,000
有形固定資産の取得による支出	△711	△1,054
無形固定資産の取得による支出	△5,056	△6,820
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△496
投資有価証券の売却及び償還による収入	878	804
関係会社株式の取得による支出	△237	△209
その他	△183	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,125	△7,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40	100
短期借入金の返済による支出	—	△100
長期借入金の返済による支出	△30	—
社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,883	△2,387
少数株主への配当金の支払額	△94	△134
自己株式の取得による支出	△6	△5
自己株式の売却による収入	39	20
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,934	△2,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,094	3,557
現金及び現金同等物の期首残高	28,049	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	907
現金及び現金同等物の期末残高	25,955	30,420

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は4社であり、日立ビジネスソリューション株式会社、株式会社ピスク、株式会社DACS、日立ソフトシステムデザイン株式会社であります。なお、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外している子会社の数は6社であり、主要な非連結子会社としては、キャブカード&サービス株式会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数は6社であり、主要な会社としては、キャブカード&サービス株式会社があります。なお、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、持分法の適用の範囲から除外し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の数は4社であり、主要な会社としては、株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和、株式会社よみうりコンピュータがあります。

持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち10社については、合計の当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（2008年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用しております。
なお、これによる影響はありません。
2. 「リース取引に関する会計基準」の適用
当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、これによる影響額は軽微であります。
3. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用
「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 2008年7月31日）が2009年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。
なお、数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる影響はありません。

(8) 注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報
当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
2. 所在地別セグメント情報
本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。
3. 海外売上高
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,941	7,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,941	7,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,784	62,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(△1)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289	200
受取手形	114	141
売掛金	45,797	42,007
有価証券	1,000	—
商品及び製品	432	350
仕掛品	4,225	4,033
関係会社預け金	21,721	25,816
繰延税金資産	4,449	3,225
その他	1,356	674
貸倒引当金	△141	△36
流動資産合計	79,246	76,413
固定資産		
有形固定資産		
賃貸営業資産	816	406
減価償却累計額	△764	△386
賃貸営業資産（純額）	51	19
建物	21,229	21,372
減価償却累計額	△7,385	△8,102
建物（純額）	13,844	13,270
構築物	643	643
減価償却累計額	△418	△437
構築物（純額）	225	206
機械及び装置	72	72
減価償却累計額	△44	△48
機械及び装置（純額）	27	23
工具、器具及び備品	5,291	5,062
減価償却累計額	△4,236	△4,236
工具、器具及び備品（純額）	1,055	826
土地	15,144	14,934
建設仮勘定	98	257
有形固定資産合計	30,446	29,538
無形固定資産		
ソフトウェア	6,199	8,089
その他	166	100
無形固定資産合計	6,366	8,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,383	4,501
関係会社株式	13,624	13,463
従業員に対する長期貸付金	7	8
関係会社長期貸付金	300	—
破産更生債権等	271	387
長期前払費用	697	614
敷金及び保証金	2,899	2,924
前払年金費用	1,807	1,674
繰延税金資産	5,661	6,586
その他	1,406	1,283
貸倒引当金	△298	△427
投資その他の資産合計	31,760	31,016
固定資産合計	68,573	68,745
資産合計	147,820	145,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,204	12,180
未払金	1,040	792
未払費用	7,813	7,714
未払法人税等	7,307	3,157
未払消費税等	1,937	1,838
前受金	2,102	2,476
預り金	290	294
従業員預り金	17	25
受注損失引当金	1,130	122
その他	6	—
流動負債合計	35,851	28,602
固定負債		
退職給付引当金	12,339	13,194
役員退職慰労引当金	448	360
プログラム補修引当金	98	145
その他	993	1,371
固定負債合計	13,878	15,071
負債合計	49,730	43,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,182	34,182
資本剰余金		
資本準備金	35,235	35,235
資本剰余金合計	35,235	35,235
利益剰余金		
利益準備金	2,537	2,537
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	993	484
別途積立金	25,294	25,294
繰越利益剰余金	4,557	8,497
利益剰余金合計	33,382	36,813
自己株式	△4,516	△4,500
株主資本合計	98,282	101,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	△247
評価・換算差額等合計	△193	△247
純資産合計	98,089	101,483
負債純資産合計	147,820	145,158

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
売上高	158,947	152,435
売上原価	125,791	120,248
売上総利益	33,156	32,186
販売費及び一般管理費	20,078	20,979
営業利益	13,077	11,207
営業外収益		
受取利息及び配当金	588	627
雑収入	84	67
営業外収益合計	672	694
営業外費用		
支払利息	141	—
為替差損	—	126
雑損失	539	162
営業外費用合計	681	289
経常利益	13,068	11,612
特別利益		
投資有価証券売却益	678	—
特別利益合計	678	—
特別損失		
減損損失	576	685
投資有価証券評価損	66	489
関係会社株式評価損	9,766	370
特別損失合計	10,410	1,544
税引前当期純利益	3,336	10,068
法人税、住民税及び事業税	6,935	3,912
法人税等調整額	△1,537	337
法人税等合計	5,398	4,249
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,061	5,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,182	34,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,182	34,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,235	35,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,235	35,235
資本剰余金合計		
前期末残高	35,235	35,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,235	35,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,537	2,537
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	1,664	993
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△671	△509
当期変動額合計	△671	△509
当期末残高	993	484
別途積立金		
前期末残高	25,294	25,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,294	25,294
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,830	4,557
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	671	509
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	5,819
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	△3,273	3,940
当期末残高	4,557	8,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	37,327	33,382
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	5,819
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	△3,945	3,431
当期末残高	33,382	36,813
自己株式		
前期末残高	△4,550	△4,516
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	40	21
当期変動額合計	33	16
当期末残高	△4,516	△4,500
株主資本合計		
前期末残高	102,194	98,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	5,819
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	39	19
当期変動額合計	△3,911	3,448
当期末残高	98,282	101,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,120	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	△53
当期変動額合計	1,926	△53
当期末残高	△193	△247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,120	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	△53
当期変動額合計	1,926	△53
当期末残高	△193	△247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	100,073	98,089
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△2,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,061	5,819
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	39	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	△53
当期変動額合計	△1,984	3,394
当期末残高	98,089	101,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結部門別受注高及び販売実績の状況

①連結部門別受注高

受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	受 注 高				前 期 比
	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	118,368	68.6%	109,047	66.6%	△7.9%
サービス	23,528	13.6%	25,951	15.9%	+10.3%
プロダクト&パッケージ	13,529	7.8%	12,470	7.6%	△7.8%
ソフトウェア・サービス 計	155,427	90.0%	147,468	90.1%	△5.1%
情報処理機器	17,211	10.0%	16,180	9.9%	△6.0%
合 計	172,638	100.0%	163,648	100.0%	△5.2%

②連結部門別販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	販 売 実 績				前 期 比
	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)		当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	120,223	70.2%	111,427	67.2%	△7.3%
サービス	21,951	12.8%	26,004	15.7%	+18.5%
プロダクト&パッケージ	13,240	7.7%	11,319	6.8%	△14.5%
ソフトウェア・サービス 計	155,415	90.7%	148,750	89.7%	△4.3%
情報処理機器	15,983	9.3%	17,070	10.3%	+6.8%
合 計	171,399	100.0%	165,820	100.0%	△3.3%

(注) 当社の事業部門の内容は以下のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス (BPO、ASP、コンテンツの提供等) 及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	

※BPO : Business Process Outsourcing

ASP : Application Service Provider

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当ありません。

②その他の役員の変動

該当ありません。

なお、本日開催された指名委員会において、下記のとおり2009年6月25日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者を決定しましたので、お知らせいたします。

[取締役候補者]

取締役会長	宗 岡 広太郎
取締役	小 野 功
取締役	桑 原 弘 美
取締役	山 本 章 治
取締役	赤 星 良 治
取締役	寺 澤 正 雄
取締役	西 川 晃一郎

(注) 宗岡広太郎、寺澤正雄及び西川晃一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

上記の取締役候補者については、現任の取締役から変更はありません。

執行役の変動(2009年4月1日付)については、2009年2月26日に開示済であります。